

は じ め に

2015年2月、日本政府は12年ぶりに政府開発援助（ODA）大綱を改定し、開発協力大綱を閣議決定しました。これは、国際社会が対峙する開発課題が多様化、複雑化、広範化していることや、途上国の開発にとってODA以外の資金・活動の役割が増大するなど、日本及び国際社会を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、ODAの更なる進化を目指して行われたものです。

評価については、旧ODA大綱でもその充実はうたわれていましたが、新大綱では、更に踏み込んで「協力の効果・効率性の向上に加え、国民への説明責任を果たす観点からも重要であることを踏まえ、政策や事業レベルで評価を行い、評価結果を政策決定過程や事業実施に適切にフィードバックする」として、評価が効果的・効率的な開発協力を実施していく上で重要であること、さらに、結果のフィードバックが重要であることが明記されました。

このように、ますます評価の役割が重要となる中、外務省としては、評価結果が開発協力政策の改善や新たな案件形成に役立てられるよう努めています。また、国民の皆様に、より広く開発協力を理解していただくために、分かりやすいODA評価の実施を心がけています。そして、これらの活動を御紹介するとともに、政府全体のODA評価活動を概観する年次報告書を毎年発行しています。

本年度の報告書では、第1章で日本及び国際社会におけるODA評価の動向を概説し、第2章で主に2014年度に有識者が実施した第三者評価、外務省、関係府省庁、JICA及び被援助国側がそれぞれ実施した評価結果の概要を紹介しています。また、第3章には、2013年度の第三者評価結果に対するフォローアップ状況を掲載しています。

本報告書が、読者の皆様が日本の開発協力とその評価に対する理解を一層深めていただく一助になれば幸いです。

2015年11月

官房長 山崎 和之

〈表紙写真説明：「パキスタン国別評価」より〉

技術訓練でミシンを使う女性



「パキスタン国別評価」の評価チームが、現地調査の中でパンジャブ州を訪問した際に、技術協力プロジェクト「ノンフォーマル教育推進プロジェクト」の様子を写したものです。

パキスタン政府は、「国家教育政策2009」の中で「無償初等教育の2015年までの完全普及と、2025年までの前期中等教育への拡張」を重視しており、日本は教育のアクセスと質の改善を目指し、女子教育、ノンフォーマル教育、技術教育等の支援を積極的に実施しています。

この協力においては、学校教育を中途退学した児童や学齢期を超えた成人等、地理的・社会的・経済的理由で公的教育にアクセスできない社会的弱者を対象に、地域のコミュニティーセンター等の活用により、学校外での教育機会を提供しています。これまでノンフォーマル教育を受けた人の約7割が女性です。



技術訓練で作成した製品



識字教育を受ける女子生徒



児童の識字教育の様子